

政治の舞台で労働組合の評判がすこぶる悪い。

20年以上にわたって労働運動を取材してきたが、こんなことになるとは考えてもみなかった。労働運動の衰退は目を覆いたくなるばかりだが、その活動は社会にとって十分に意味のあるものと位置づけていた。国民が労組を後ろ向きに組織とみているという事実には驚くばかりだ。

## 「改革の抵抗勢力」にされてしまった

いったい、この夏の総選挙は何だったのか。今、それを自分の中で問い続けている。

郵政改革の是非を問うと解散に打って出た小泉純一郎首相の巧妙な戦術によって、労組は小泉改革の抵抗勢力のレッテルを貼られてしまった。郵政改革に反対して自民党を離党した議員と同列に並べられ、いかにも守旧派というイメージが出来上がってしまった。小泉首相にすれば、それは計算通りのことだっ

たのだろう。いったん貼られたレッテルをはがし、本当の姿をみてもうには相当なエネルギーがいる。

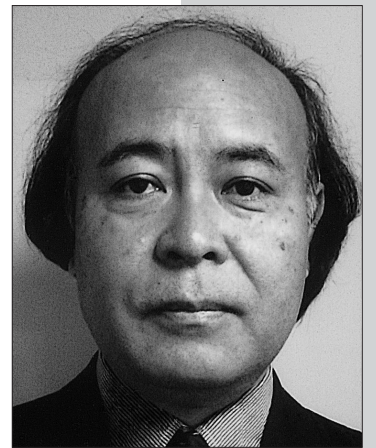
郵政改革法案が参議院で否決され、小泉首相が解散を選択した時点で、民主党は総選挙に勝ると踏んだ。これが敗北の始まりになった。民主党の甘い読みと、一瞬のスキを小泉首相は逃がさなかった。反郵政議員の選挙区に女性刺客を送り込み、テレビを使って小泉劇場の大芝居を打ち、圧倒的な議席を獲得した。

民主党には小泉劇場に割って入る余地がなく、ひたすら郵政改革を叫んだ小泉首相に有権者の支持が集まった。

小泉劇場の「悪役」として登場したのが反郵政で新党を結成した元自民党の大物議員であり、労組であった。労組にしてみれば思いもよらない展開だったはずだ。だが、それは現実には起ったことなのだ。

郵政改革に反対する日本郵政公社労組と全郵政が、全国特定

# をハネ返せるか



●毎日新聞論説委員

**稲葉康生** いなば・やすお  
1973年毎日新聞入社。浜松支局、整理本部、社会部東京版デスクを経て、95年から中部本社報道部副部長、東京本社学芸部副部長、社会部編集委員（労働問題担当）、代表室委員、総務部長を経て、2003年4月より論説委員。

郵便局長会と手を組んで反小泉の集会を開いた。これが国民に強いインパクトを与えた。有権

的に労組との関係がどう変わることについては、まだ見えていない。

者はこうした動きを改革に反対する守旧派と捉え、「ちよつとちがうんじゃないの」という拒否反応を示したのではないか。やがてそれは労組が改革に抵抗する勢力という印象を強め、民主党から自民党へのシフトを促す触媒となった。

なぜここまで労組が嫌われてしまふのか。改革の先頭に立ってきた労組が、なぜ一転して改革の抵抗勢力にされてしまったのか。こうした「なぜ」について、労組は答えを出し、具体的な建て直し策を練り上げる必要がある。そうでなければ、次の選挙で民主党の躍進は難しく、労組に対する偏見も解消しないであろう。

総選挙での民主党大敗の責任を取って辞任した岡田克也代表に変わって登場した前原誠司氏は「脱労組」を主張し、代表選挙に勝利した。とはいえ、具体

的に労組との関係をどうするのか。連合は民主党の応援

# SQUARE

団を続けるのか、それとも一定の距離を置くのか。これは今後の課題だが、自民党の狙いは両者の関係にクサビを打ち込むことであり、それを十分に考えて両者が協議することが必要だ。

## 郵政の次は公務員の総人件費抑制

郵政改革の次は公務員の総人件費削減問題が控えている。官公労組にとっては正念場となるが、ここでも官と民間労組で対応に差が出るのが予想される。小泉首相はすでに公務員のリストラの方向を打ち出してお

り、ポスト郵政の大きな課題と なっている。民主党も総選挙のマニフェスト（政権公約）で2割の総人件費削減を掲げている。

秋から年末にかけての政治の舞台では公務員の問題が焦点のひとつとなり、連合と民主党がどう調整するか国民の注目が集まるはずだ。それは、「バックに労組があるから民主党では改革ができない」という与党からのネガティブキャンペーンをハネ返すチャンスにもなるが、ひとつ間違うと、その逆もありうる。

小泉内閣が打ち出した「官のリストラ」にどう対処するのか。民主党の大きな支持母体である公務員の労組とどう調整を図るのか。これは、前原民主党にとっても、そして連合の新執行部にとっても正念場となる。

公務員の問題に対応する過程で、連合の官と民間労組の亀裂が入る可能性も少なくはない。郵政改革をめぐる、連合加盟の民間労組の中には賛成を表明

# 労働運動は逆風

したところもあり、郵政公社の労組との間にミゾが生じた。労組を分断し、民主党の力をも同時にそいでしまいたい。これが自民党のホンネだが、連合の対応次第ではその術中にはまることがもなりかねない。

## 組織率低下に歯止めはかかるか

労組に逆風が吹いている。総評、同盟など旧労働4団体が統一して連合が結成されて16年になる。この間、組織率は20%を割り込み、リストラが進んで加盟組合員も800万人から669万人に減少した。実に大きな数字だ。

パートや派遣、契約社員など非正規雇用が急増、正社員の代替労働力としての活用が広がっており、このままではどこまで組合員が減るのか、予想さえつかない。

連合は組織拡大の旗を振ってアクションプラン21を実施しているが、03年10月から05年9月までの最新のデータでは拡大

目標54万人に対して達成率は41・7%（22・5万人）にとどまっている。しかも、拡大分より減少分の方が多く、トータルとして組合員の減少に歯止めがかかっていない。

連合の発足時から指摘された弱点は、連合が大手企業の正社員中心の団体であり、中小零細企業で働く人たちが入れない組織だということだが、その流れは大きくは変わっていない。中小零細、地場産業で働く人たちが、さらには急増する非正規社員の組織化に本気で取り組まない限り、連合労働運動の存在感は薄れるばかりだ。

こんなことはだれでも分かっている。でも、どうすることもできない。組織が弱体化する時に起こる末期症状といってもいい。労組にとって最大の、そして緊急の課題は、組織の弱体化に「待った」をかける運動を作ることだ。若くてやる気のある人材を思い切って抜擢し、組織を立て直さなければ取り返しがつかないことになる。